

みんなで考え、実行する

「鎌ケ谷市行財政改革推進プラン」(平成 23~27 年度)

平成 24 年度の進捗状況

「みんなで考え、実行する 鎌ケ谷市行財政改革推進プラン」(通称「みんなでプラン」)の平成 24 年度の進捗状況について、以下のとおり報告します。

1 計画の策定趣旨

全国規模での少子高齢化や人口減少の影響により、今後、鎌ケ谷市においても、税収が減る一方で、福祉や医療に要する経費などは増加し、厳しい財政状況下となります。これに対応するため、～みんなで考え、実行する～「鎌ケ谷市行財政改革推進プラン」を策定しました。

2 推進にあたっての基本的な考え方

計画の推進にあたっては、他の行財政改革関連計画との整合性を図るとともに、「みんなで考え、実行する行財政改革」を計画のコンセプトとして取り組んでいます。

3 計画の柱と取組み項目

計画には、「①歳入増のための取組み」、「②歳出抑制のための取組み」、「③変化に対応できる行財政体質構築のための取組み」の 3 つの柱を掲げており、それぞれの柱ごとの取組み項目及び計画に掲げた計画期間中(平成 23 年度から平成 27 年度)の見込まれる効果額は次のとおりです。

柱	取組み項目	効果額
柱①歳入増のための取組み	12 の取組み	5 億 9,230 万円
柱②歳出抑制のための取組み	35 の取組み	2,770 万円
柱③変化に対応できる行財政体質構築のための取組み	28 の取組み	—
全体	75 の取組み	6 億 2,000 万円

4 数値目標の状況

計画に掲げた数値目標の平成24年度（単年度）の状況は次のとおりで、5項目すべてで目標を達成しています。

項目	目標	実績	状況
ア 行財政改革効果額	84,200 千円	99,030 千円	達成
イ 経常収支比率	95%未満	89.9%	達成
ウ 財政調整基金残高	1,700,000 千円以上	2,596,072 千円	達成
エ 市全体の債務残高	38,600,000 千円未満	36,562,981 千円	達成
オ 財政健全化判断比率	早期健全化基準未満	早期健全化基準未満	達成

※行財政改革効果額のうち、「未利用地の売却促進と有効活用」については計画期間全体で200,100千円という目標設定となっていることから単年度の目標額・実績には算入していません。

（1）行財政改革効果額の詳細

取組み	目標	実績
市税の収納率の向上	72,840 千円	37,877 千円
手数料、使用料の見直し	5,000 千円	0 千円
自動販売機設置事業者の入札	—	3,198 千円
公共施設のネーミングライツ	2,000 千円	1,530 千円
委託料の抑制	1,640 千円	1,319 千円
消防団員健康診断の見直し	200 千円	0 千円
給与の適正化	—	11,731 千円
時間外勤務の抑制	2,520 千円	21,525 千円
各種手当の見直し	—	4,034 千円
特別職給与の適正化	—	549 千円
定員管理の徹底	—	17,267 千円
合計	84,200 千円	99,030 千円

※行財政改革効果額のうち、「未利用地の売却促進と有効活用」については計画期間全体で200,100千円という目標設定となっていることから単年度の目標額・実績には算入していませんが、平成24年度には4,760千円の効果額がありました。

(2) 財政健全化判断比率の詳細

鎌ヶ谷市平成 24 年度財政健全化判断比率

区分	鎌ヶ谷市実績 (%)	早期健全化基準 (%)
①実質赤字比率	— (赤字なし)	12.57
②連結実質赤字比率	— (赤字なし)	17.57
③実質公債費比率	4.1	25.0
④将来負担比率	0.7	350.0

(3) 計画期間 2 年間 (平成 23~24 年度) の状況

計画に掲げた 5 つの数値目標のうち、「行財政改革効果額」については、平成 23 年度の実績が 94,172 千円、平成 24 年度の実績が 99,030 千円、その他計画期間全体での目標設定としている「未利用地の売却促進と有効活用」の平成 23 年度の実績 (27,055 千円)、平成 24 年度の実績 (4,760 千円) を含めて累計すると 225,017 千円で、計画全体の目標額である 550,000 千円以上に対して、約 40.9%の達成状況となっており、計画期間 5 年間の前半 2 年間の実績としては順調に推移していると考えられます。

その他 4 つの数値目標 (経常収支比率、財政調整基金残高、市全体の債務残高、財政健全化判断比率) については、平成 23・24 年度ともすべて目標を達成している状況です。

※行財政改革効果額の数値の一部に誤りがありましたので、平成 28 年 10 月 15 日時点で修正しております。

5 平成 24 年度の行動評価について

各取組みの行動計画を「有効性・効率性」の視点で、「計画を上回る」、「計画どおり」、「一部未実施」、「計画を見直す」の 4 区分で評価を行いました。

評価区分	取組み数
計画を上回る	1
計画どおり	60
一部未実施	14
計画を見直す	0
合計	75

平成 24 年度については、「計画を見直す」とした取組みは無く、下記記載の取組み以外は、「計画どおり」となっています。

(1) 計画を上回った取組み

取組み	状況
都市公社による先行取得の廃止及び公社保有土地の解消	県振興資金借入金を拡充したことにより、すべての債務を解消するとともに、25年3月末をもって都市公社が解散した。⇒取組みを完了し、終了

(2) 「一部未実施」の取組み

取組み	状況
保育料の見直し	待機児童の状況や国の動向等から保育料の見直しは行わなかった。
学習センター等の利用方法の見直し	利用者数等、実態の把握を行うにとどまった。
有料広告の検討「コミュニティバスについて」	利用者意識調査等を実施したものの方針決定には至らなかった。
雨水浸透ます設置の普及	啓発活動及びモニター制度による浸透ます設置工事は実施、広報掲載は未実施
学習センター等の運営方法の見直し	定期的な業務の対応が多く、現状維持の状態が継続している。
消防団員健康診断の見直し	現段階では計画の実現は困難 関係機関との入念な打ち合わせが必要
各出版物（年報、冊子）の見直し	外部発注をしている印刷物の見直し検討についての喚起については未実施。
各種イベントの見直し	「実施計画」策定や平成25年度予算編成の中での見直しにとどまった
ごみ減量化・資源化事業の推進	自治会を通じた説明会について未実施。
公共工事のコスト削減	先進事例について検討を行ったが、素案の策定までは至らなかった。
財務会計システムの検証及び新公会計制度の整備	新公会計制度業務委託の手法等について各市より情報収集を行うにとどまった。
職員健康診断の見直し	引き続き、関係機関と調整しながらの検証が必要
窓口サービスの再点検	市庁舎窓口表示及び案内表示についてコーディネート会議を実施した。各課の業務内容が把握できる問い合わせ先一覧を現在作成中。
行財政運営に関する市民との情報共有	行政評価結果の公表、まちづくりフォーラムは実施したものの「実施方針」は未決定

6 平成25年度の取組みについて

全75の取組み項目中約2割となる14の取組み項目で「一部未実施」となっていることから、本計画のコンセプトである「みんなで考え、実行する」を軸にさらに計画を推進することとし、具体的には(1)行革情報共有会議、(2)コーディネイト会議の2つの枠組みをさらに活用してまいります。

また、平成25年度効果額を計画に計上している以下の取組みについては、特に重視して取組みます。

取組み	平成25年度の目標効果額
市税の収納率の向上	72,840千円
手数料、使用料の見直し	5,000千円
公共施設のネーミングライツ	2,000千円
委託料の抑制	1,640千円
消防団員健康診断の見直し	200千円
時間外勤務の抑制	2,520千円
合計	84,200千円

※「未利用地の売却促進と有効活用」については計画期間全体で200,100千円という目標設定としております。

※当初計画策定時に「目標効果額」を設定し、計画期間中に「取組みが困難」となっているものもありますが、「一定の期間に目標額を掲げてそれに向かって計画を実施する」という行財政改革の性格上、24年度の終了時点では引き続き「目標効果額」として記載しています。